

キャピタル世界株式ファンド / キャピタル世界株式ファンド（限定為替ヘッジ）

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視） / キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）

追加型投信・内外・株式

受賞情報

キャピタル世界株式ファンド

R&Iファンド大賞2026

優秀ファンド賞受賞

投資信託10年／外国株式コア部門



優秀ファンド賞を受賞した「キャピタル世界株式ファンド」に用いられている「ニューパースペクティブ運用」は、1973年に米国で運用を開始してから50年以上、マクロ経済や世界情勢の変化を的確に捉えながら、優れた運用成果を残してきました。

今後も、当運用戦略は運用の継続性と再現性を重視し、長期的な視点で安定した運用成果を提供することを目指します。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2026年3月31日。



キャピタル世界株式ファンド / キャピタル世界株式ファンド（限定為替ヘッジ）
キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視） / キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）
追加型投信・内外・株式

キャピタル世界株式ファンド

基準価額（1万口当たり） 純資産総額
42,583 円 11,454.8 億円
設定日：2007年10月29日
信託期間：無期限
決算日：毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日）

設定来の運用実績および純資産の推移



主要投資対象ファンドに関する留意点

親投資信託「キャピタル世界株式マザーファンド」が主要投資対象とするファンドの運用戦略は、2015年11月13日に変更されました。したがって、2015年11月13日以前の実績は、実質的な主要投資対象の運用戦略が現行とは異なる期間のもので（上記のチャートでは、グレーの網掛け部分がこの期間に該当します）。

期間収益率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	設定来
ファンド	1.1%	17.0%	9.0%	27.2%	74.6%	102.7%	403.8%	325.8%

分配金推移（1万口当たり、税引前）

決算期 (決算年月)	第15期 (2022年8月)	第16期 (2023年8月)	第17期 (2024年8月)	第18期 (2025年8月)	設定来 累計
分配金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	+473 円
株式要因	+300 円
為替要因	+238 円
信託報酬等	-61 円
分配金	0 円
その他	-4 円

資産構成比率

	(%)
キャピタル世界株式マザーファンド	99.9
ニューパースペクティブ・ファンド（クラス C）	99.8
日本短期債券ファンド	0.0
現金等	0.1
現金・未払い費用等	0.1
合計	100

※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※ 基準価額および基準価額（税引前分配金再投資）は、設定日を10,000として指数化しています。基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※ 期間収益率は、税引前分配金を再投資したものととして計算した理論上のものであることに留意ください。また、期間収益率は実際の投資家利回りとは異なります。
※ 分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。
※ 基準価額変動要因は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。
※ 資産構成比率は、純資産総額に対する比率です。現金・未払い費用等には、未払い項目が含まれるため、比率がマイナスになる場合があります。

当資料の最終ページに記載した「当資料のご利用にあたっての注意事項」をお読みください。



キャピタル世界株式ファンド / キャピタル世界株式ファンド（限定為替ヘッジ）

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視） / キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）

追加型投信・内外・株式

キャピタル世界株式ファンド（限定為替ヘッジ）

基準価額（1万口当たり）

純資産総額

設定日：2018年11月15日

信託期間：無期限

決算日：毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日）

21,465 円

203.3 億円

設定来の運用実績および純資産の推移



期間収益率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.0%	15.0%	5.0%	13.2%	40.4%	114.7%

分配金推移（1万口当たり、税引前）

決算期 (決算年月)	第4期 (2022年8月)	第5期 (2023年8月)	第6期 (2024年8月)	第7期 (2025年8月)	設定来 累計
分配金	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	-8 円
株式要因	-40 円
為替要因	+64 円
信託報酬等	-31 円
分配金	0 円
その他	-1 円

資産構成比率

	(%)
キャピタル世界株式マザーファンド（限定為替ヘッジ）	99.9
ニューパースペクティブ・ファンド（クラス Ch-JPY）	99.8
日本短期債券ファンド	0.0
現金等	0.1
現金・未払い費用等	0.1
合計	100

※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

※ 基準価額および基準価額（税引前分配金再投資）は、設定日を10,000として指数化しています。基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※ 期間収益率は、税引前分配金を再投資したものととして計算した理論上のものであることに留意ください。また、期間収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ 分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部

払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

※ 基準価額変動要因は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

※ 資産構成比率は、純資産総額に対する比率です。現金・未払い費用等には、未払い項目が含まれるため、比率がマイナスになる場合があります。

当資料の最終ページに記載した「当資料のご利用にあたっての注意事項」をお読みください。

キャピタル世界株式ファンド / キャピタル世界株式ファンド（限定為替ヘッジ）

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視） / キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）

追加型投信・内外・株式

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）

基準価額（1万口当たり）

純資産総額

設定日：2018年11月15日

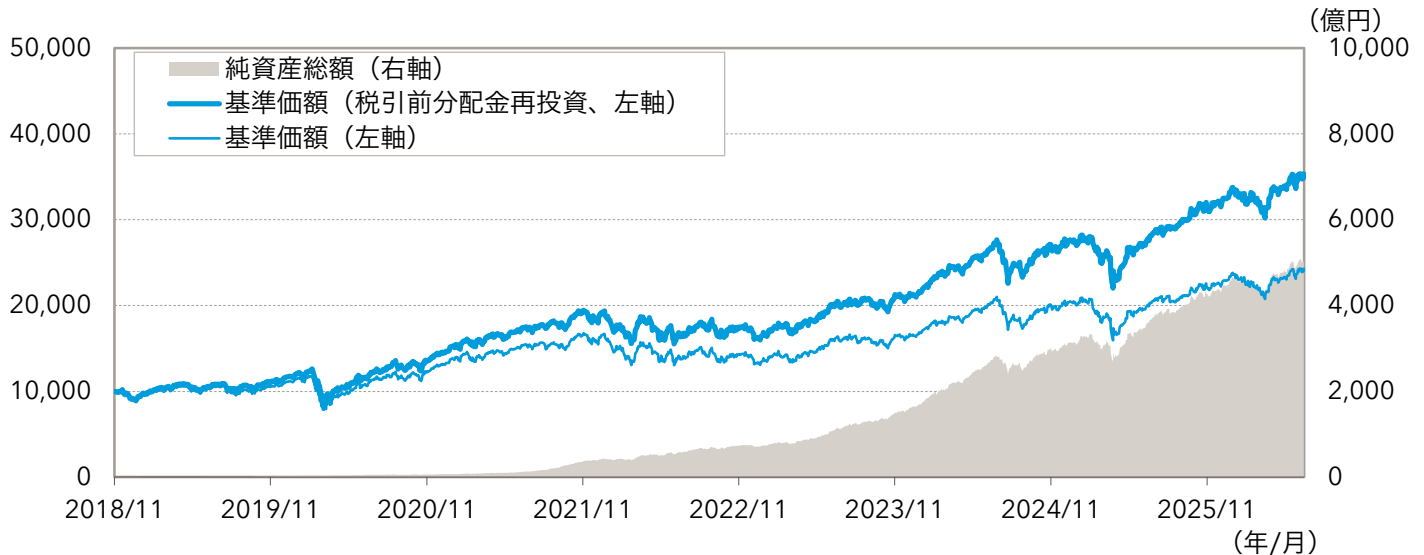
信託期間：無期限

決算日：毎年2月20日および8月20日（休業日の場合は翌営業日）

24,288 円

5,089.5 億円

設定来の運用実績および純資産の推移



分配金推移（1万口当たり、税引前）

決算期 (決算年月)	第1期 (2019年2月)	第2期 (2019年8月)	第3期 (2020年2月)	第4期 (2020年8月)	第5期 (2021年2月)	第6期 (2021年8月)	第7期 (2022年2月)	第8期 (2022年8月)	第9期 (2023年2月)	第10期 (2023年8月)
分配金	250円	250円	290円	290円	350円	380円	360円	370円	360円	400円
決算期 (決算年月)	第11期 (2024年2月)	第12期 (2024年8月)	第13期 (2025年2月)	第14期 (2025年8月)	第15期 (2026年2月)	設定来 累計				
分配金	450円	470円	510円	520円	570円	5,820円				

期間収益率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.1%	16.9%	8.9%	27.1%	74.2%	253.3%

資産構成比率

	(%)
キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）	99.9
ニューパースペクティブ・ファンド（クラス Cd）	99.8
日本短期債券ファンド	0.0
現金等	0.1
現金・未払い費用等	0.1
合計	100

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	+269 円
株式要因	+170 円
為替要因	+135 円
信託報酬等	-35 円
分配金	0 円
その他	-2 円

※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

※ 基準価額および基準価額（税引前分配金再投資）は、設定日を10,000として指数化しています。基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※ 期間収益率は、税引前分配金を再投資したものととして計算した理論上のものであることに留意ください。また、期間収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ 分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部

戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ 基準価額変動要因は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

※ 資産構成比率は、純資産総額に対する比率です。現金・未払い費用等には、未払い項目が含まれるため、比率がマイナスになる場合があります。

当資料の最終ページに記載した「当資料のご利用にあたっての注意事項」をお読みください。

キャピタル世界株式ファンド / キャピタル世界株式ファンド（限定為替ヘッジ）

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視） / キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）

追加型投信・内外・株式

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）

基準価額（1万口当たり）

純資産総額

15,078 円

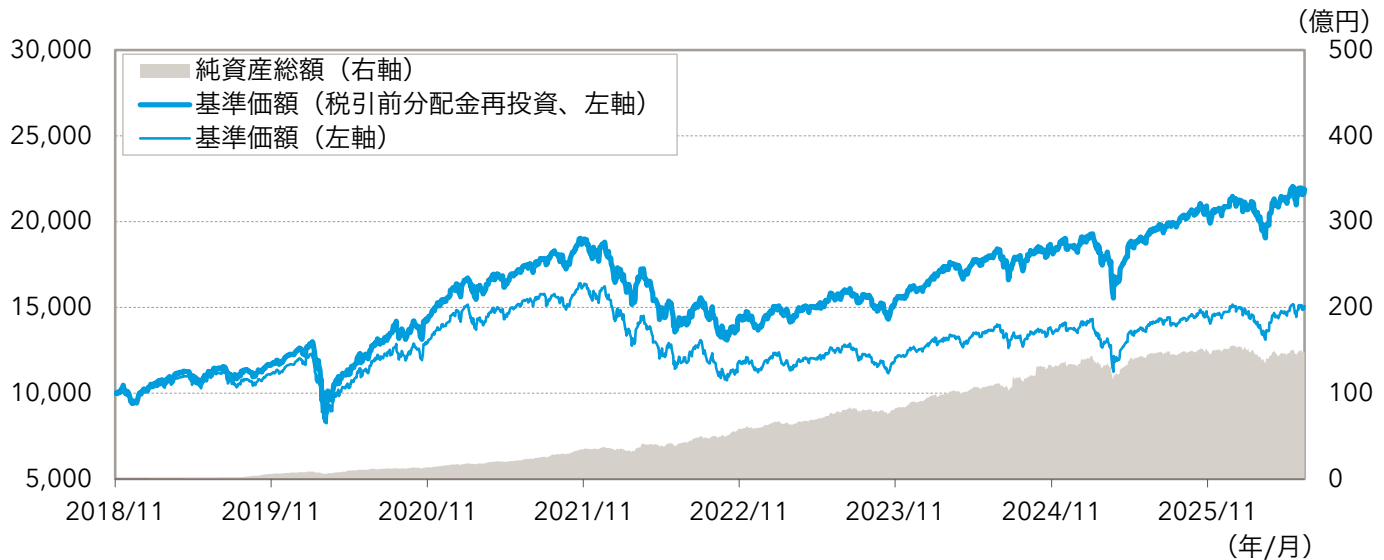
149.1 億円

設定日：2018年11月15日

信託期間：無期限

決算日：毎年2月20日および8月20日（休業日の場合は翌営業日）

設定来の運用実績および純資産の推移



分配金推移（1万口当たり、税引前）

決算期 (決算年月)	第1期 (2019年2月)	第2期 (2019年8月)	第3期 (2020年2月)	第4期 (2020年8月)	第5期 (2021年2月)	第6期 (2021年8月)	第7期 (2022年2月)	第8期 (2022年8月)	第9期 (2023年2月)	第10期 (2023年8月)
分配金	250円	260円	300円	310円	370円	380円	350円	320円	300円	300円
決算期 (決算年月)	第11期 (2024年2月)	第12期 (2024年8月)	第13期 (2025年2月)	第14期 (2025年8月)	第15期 (2026年2月)	設定来 累計				
分配金	330円	340円	350円	350円	360円	4,870円				

期間収益率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.1%	14.9%	4.9%	13.1%	40.0%	118.8%

資産構成比率

	(%)
キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視／限定為替ヘッジ）	99.9
ニューパースペクティブ・ファンド（クラス Cdh-JPY）	99.8
日本短期債券ファンド	0.0
現金等	0.1
現金・未払い費用等	0.1
合計	100

基準価額変動要因（前月末比）

基準価額騰落額	-8 円
株式要因	-22 円
為替要因	+36 円
信託報酬等	-22 円
分配金	0 円
その他	+0 円

※ 基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

※ 基準価額および基準価額（税引前分配金再投資）は、設定日を10,000として指数化しています。基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※ 期間収益率は、税引前分配金を再投資したものととして計算した理論上のものであることに留意ください。また、期間収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ 分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部

戻りに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ 基準価額変動要因は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

※ 資産構成比率は、純資産総額に対する比率です。現金・未払い費用等には、未払い項目が含まれるため、比率がマイナスになる場合があります。

当資料の最終ページに記載した「当資料のご利用にあたっての注意事項」をお読みください。

キャピタル世界株式ファンド / キャピタル世界株式ファンド（限定為替ヘッジ）

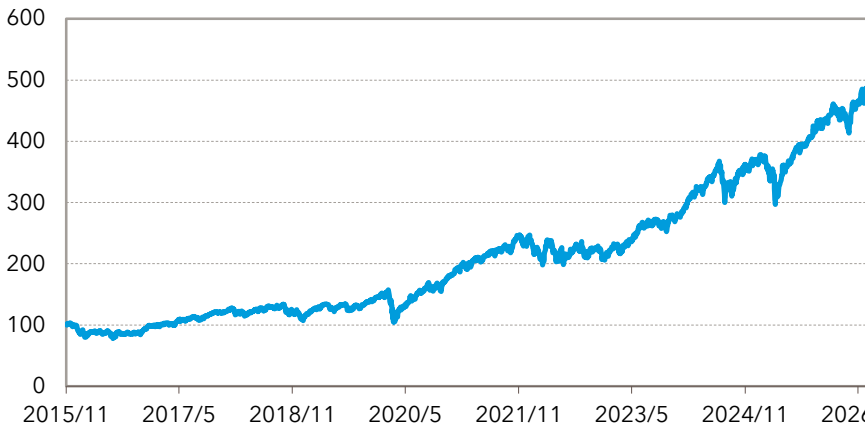
キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視） / キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）

追加型投信・内外・株式

キャピタル世界株式ファンドの主要投資対象ファンド「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスC）」の運用状況

下記の運用実績および期間収益率は、キャピタル世界株式ファンドが実質投資するニューパースペクティブ・ファンド（クラスC）の数値を掲載しています。なお、当該クラスでは、対円での為替ヘッジを目的とした為替取引は行なわれていません。

運用実績（円ベース）



期間収益率

期間	外国籍投信*1	参考指数*2
1ヵ月	1.3%	0.7%
3ヵ月	17.5%	18.0%
6ヵ月	9.9%	14.0%
1年	29.4%	37.7%
3年	84.0%	92.5%
5年	121.1%	144.3%
投資開始来	386.3%	342.6%

*1 ニューパースペクティブ・ファンド（クラスC）

投資開始来：2015年11月13日

（年/月）*2 MSCI ACワールド・インデックス（税引後配当再投資、円ベース）

当ファンドはベンチマークを設定していません。

出所：MSCI、LSEG

※ 運用実績は、キャピタル世界株式ファンドの投資先ファンドを変更した2015年11月13日を100として指数化しています。同指数値は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

※ 期間収益率は、税引前分配金を再投資したものととして計算した理論上のものであることにご留意ください。また期間収益率は、実際の投資家利回りとは異なります。

※ MSCI指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

当ファンドの主要投資対象ファンド「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）」の運用状況

国別構成比率

国名	比率
1 米国	52.7%
2 フランス	6.8%
3 英国	6.1%
4 日本	5.0%
5 台湾	4.9%
6 カナダ	3.8%
7 韓国	3.3%
8 オランダ	3.0%
9 ドイツ	2.1%
10 スイス	1.5%
その他16カ国計	8.4%
現金・その他	2.4%
合計	100%

業種別構成比率

業種名	比率
1 情報技術	30.8%
2 資本財・サービス	14.0%
3 一般消費財・サービス	11.6%
4 ヘルスケア	10.6%
5 金融	9.7%
6 コミュニケーション・サービス	9.2%
7 生活必需品	5.1%
8 素材	3.1%
9 エネルギー	1.7%
10 公益事業	1.0%
11 不動産	0.9%
現金・その他	2.4%
合計	100%

通貨別構成比率*3

通貨名	比率
1* 米ドル	58.3%
2* ユーロ	13.2%
3* 英ポンド	5.5%
4 日本円	5.0%
5 台湾ドル	4.9%
6 韓国ウォン	3.3%
7 カナダ・ドル	1.8%
8* スイス・フラン	1.5%
9 デンマーク・クローネ	1.4%
10 香港ドル	1.0%
その他通貨	1.7%
現金・その他	2.4%
合計	100%

3 「世界株式（限定為替ヘッジ）」および「世界株式（分配重視／限定為替ヘッジ）」は、原則として実質的な主要通貨建資産について主要通貨売り円買いの為替取引を行ない、対円での為替変動リスクの低減を図ります。基準日時点においては、順位に（アスタリスク）の付いた通貨が該当します。なお、現金・その他も主要通貨売り円買いの為替取引の対象に含まれます。現金・その他は、原則として主にキャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）の運用通貨である米ドルで構成されます。

※ 各構成比率は、当ファンドが実質的に投資する各クラスのもとになるキャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）の運用状況です。

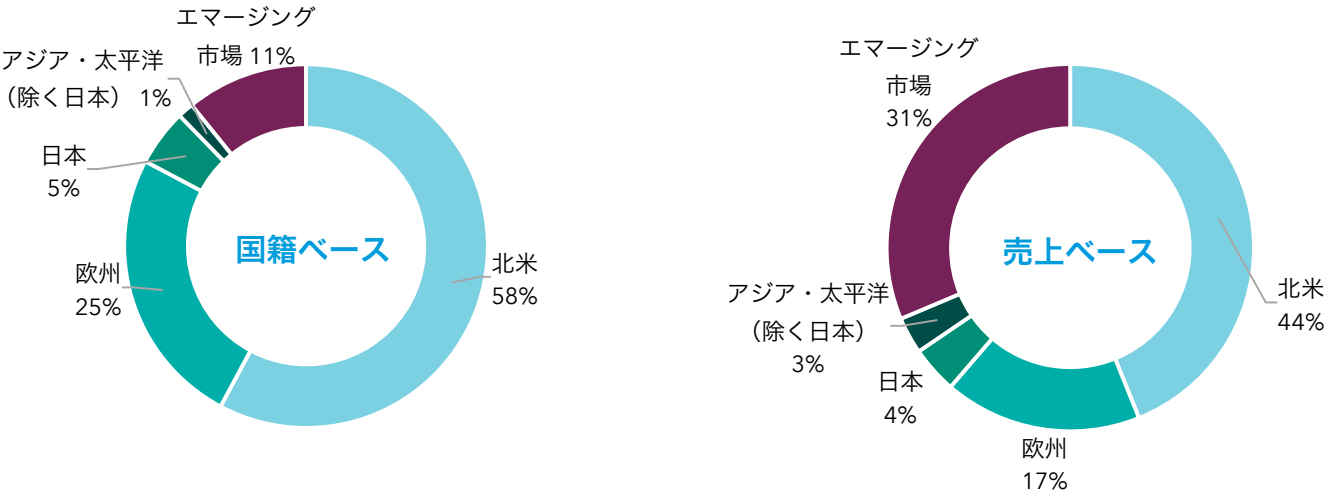
※ 国についてはMSCI分類、業種はGICS（世界産業分類基準）に基づいていますが、当社の判断に基づき分類したものが含まれる場合があります。

当資料の最終ページに記載した「当資料のご利用にあたっての注意事項」をお読みください。

キャピタル世界株式ファンド / キャピタル世界株式ファンド（限定為替ヘッジ）
キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視） / キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）
追加型投信・内外・株式

当ファンドの主要投資対象ファンド「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）」の運用状況

地域別構成比（除く現金等）



出所：MSCIのデータを基に当社で作成
※ 国籍ベースの地域別構成比は、投資先ファンドが組み入れている銘柄の主たる上場国（多くの場合は本社所在地）における時価総額を基準に構成比を示しています。一方、売上ベースの地域別構成比は、同組み入れ銘柄の地域別売上高を基準に構成比を算出しています。当社グループでは、運用資産の本質的なリスクを把握するためには、国籍ベースの地域別構成比だけでなく、実質的にどこの国や地域の経済活動や為替変動などから影響を受けているかを可能な限り正確に把握することが重要だと考えています。企業の売上高を基準にした地域別構成比は、こうした分析にもっとも適した指標のひとつであると考えています。
※ MSCI指数の国籍・売上ベースのデータは、MSCI Inc.が算出したものを使用しています。同データに関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄（組入銘柄数： 277）

	銘柄名	国名	業種名	比率	概要
1	台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング	台湾	情報技術	4.8%	半導体受託製造企業。最先端の技術を有し、半導体の小型・軽量化、高機能化に貢献。
2	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	3.3%	ソーシャル・ネットワーキング・サービスを展開。広告の最適化を図るためAIへの投資を拡大。
3	ブロードコム	米国	情報技術	3.1%	半導体・ソフトウェア企業。通信インフラ向け半導体と企業向けソフトウェアを開発。高度なネットワーク技術とカスタムAI半導体に注力。
4	エヌビディア	米国	情報技術	3.1%	半導体メーカー。高性能GPU（画像処理半導体）を中心にAI・データセンター向けに注力。
5	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	3.0%	検索サイトを運営。検索や動画配信サイトによる広告事業に加え、クラウド・AI研究開発に注力。
6	テスラ	米国	一般消費財・サービス	2.7%	電気自動車メーカー。太陽光発電システム、蓄電池の製造・販売や、自動運転AI技術やロボティクスの開発にも従事。
7	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	2.7%	半導体製造装置メーカー。最先端の半導体の開発に不可欠な露光装置を製造・販売。
8	マイクロソフト	米国	情報技術	2.0%	ソフトウェアやクラウドサービスを提供。高度なクラウド基盤とAI技術を融合させた製品・サービスを展開する。
9	アストラゼネカ	英国	ヘルスケア	1.9%	製薬会社。がん領域を中心に、循環器・腎・代謝領域、希少疾患領域、呼吸器・免疫領域の医薬品開発に強みを持つ。
10	SKハイニックス	韓国	情報技術	1.9%	半導体メモリ企業。AI・データセンター向けの最先端HBM（広帯域メモリ）分野に注力。

※ 当ページは、当ファンドが実質的に投資する各クラスのもとになるキャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）の運用状況です。
※ 国についてはMSCI分類、業種はGICS（世界産業分類基準）に基づいていますが、当社の判断に基づき分類したものが含まれる場合があります。

当資料の最終ページに記載した「当資料のご利用にあたっての注意事項」をお読みください。

キャピタル世界株式ファンド / キャピタル世界株式ファンド（限定為替ヘッジ）

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視） / キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）

追加型投信・内外・株式

運用状況と今後の方針

<市況>

2026年6月の世界の株式市場*は下落しました。上旬は米国の利上げ観測が広がり、下落しました。中旬は米国とイランの戦闘終結に向けた交渉の進展が投資家心理を支え、上昇しました。下旬は米国の金融政策や中東情勢をめぐる不透明感などから、AI・半導体関連株を中心に調整しました。セクター別では、ヘルスケアや金融などが上昇した一方、コミュニケーション・サービスやエネルギーなどは下落しました。

* MSCI AC Worldインデックス（現地通貨ベース、税引後配当再投資）

<運用概況および今後の見通し>

当ファンドが主要投資対象とするキャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）の当月のリターン（現地通貨ベース）はプラスとなりました。セクター別では、情報技術やヘルスケアなどがプラス寄与となった一方、コミュニケーション・サービスや一般消費財・サービスなどはマイナス寄与となりました。

個別銘柄では、オランダの半導体製造装置メーカーASML Holding（情報技術）、米国の半導体製造装置メーカーKLA（情報技術）の保有などがプラスに寄与しました。ASML Holdingは先端半導体の製造に不可欠な半導体製造用露光装置で最先端の開発力を有しています。AI向け半導体の需要拡大を背景に、高帯域幅メモリ（HBM）を中心とした先端メモリ需要が急増しており、主要半導体メーカーも生産能力の増強や設備投資を進めています。こうした半導体需要の堅調さに加え、懸念材料となっていた対中輸出規制違反疑惑を同社が否定したことを受け、株価は上昇しました。

一方、米国のソーシャルメディア運営会社Meta Platforms（コミュニケーション・サービス）、米国の半導体メーカーBroadcom（情報技術）の保有などはマイナスに寄与しました。Meta Platformsはソーシャル・ネットワーキング・サービスをグローバルに展開しています。広告事業を中心に業績は堅調に推移したものの、AI関連インフラへの大規模投資計画や資金調達観測を受け、短期的な収益性への懸念が強まり、株価は下落しました。

世界経済は関税問題や中東情勢をめぐる懸念が続くなかでも、底堅く推移しています。株式市場の上昇は業績成長の裏付けがあるものの、急激な株価上昇を背景に市場のボラティリティ（変動率）は高まっています。今後は特に、米国の金融政策の方向性に注意が必要です。

市場のリスク要因として、インフレの再燃とその影響を受けた各国の政権運営の不安定化、米国のAI投資の持続性、中東・ウクライナ情勢や米中対立といった地政学的な緊張が挙げられます。こうした見通しのなか、高度な技術や優れたビジネスモデルなどによる高い競争力や外部環境に影響されにくい独自の成長要因を有する企業に注目しています。今後の運用においても、世界各国の経済および市場動向を注視しながら、長期的な視点に立った企業調査に基づく個別銘柄選択を継続していく方針です。

キャピタル世界株式ファンド / キャピタル世界株式ファンド（限定為替ヘッジ）

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視） / キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）

追加型投信・内外・株式

ファンドの特色

マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の投資信託証券（以下「投資対象ファンド」ということがあります。）に投資を行ない、実質的に世界各国の株式等へ分散投資をすることで信託財産の中長期的な成長を目指します。

● 投資対象ファンド

ルクセンブルク籍建外国投資信託証券「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスC）／（クラスCh-JPY）／（クラスCd）／（クラスCdh-JPY）*1」： 新興国を含む世界各国の株式等に投資を行ないます。

追加型証券投資信託「日本短期債券ファンド」（適格機関投資家限定）： わが国の短期債券等に投資を行ないます。

※ 実質投資割合は、「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）」各クラスを高位に維持することを基本とします。

※ 実質的な投資対象ファンドの概要は、投資信託説明書（交付目論見書）の「5. 追加的記載事項」をご覧ください。

*1 2023年11月24日より「キャピタル・グループ・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）」から「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）」へ変更されました。当該主要投資対象ファンドの変更は、同一の運用を維持するためのもので、ファンド変更およびこれに伴うファンド名称の変更の他に特段の変更はございません。

● 投資形態 ファンド・オブ・ファンズ

→ 投資を表します。
← 損益を表します。



● 限定為替ヘッジの有無

キャピタル世界株式ファンド

実質的に対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わないため為替変動による影響を受けます。

キャピタル世界株式ファンド年2回決算
（分配重視）キャピタル世界株式ファンド
（限定為替ヘッジ）

原則として実質的な主要通貨建資産については主要通貨売り円買いの為替取引を行ない、対円での為替変動リスクの低減を図ります。主要通貨建以外の資産については為替取引を行わないため為替変動の影響を受けます。

キャピタル世界株式ファンド年2回決算
（分配重視／限定為替ヘッジ）

● 決算頻度と分配方針

キャピタル世界株式ファンド

成長を重視するファンドです。

キャピタル世界株式ファンド
（限定為替ヘッジ）

年1回（毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日））決算し、分配方針に基づき分配を行ないます。

キャピタル世界株式ファンド年2回決算
（分配重視）

分配を重視するファンドです。

キャピタル世界株式ファンド年2回決算
（分配重視／限定為替ヘッジ）

年2回（毎年2月20日および8月20日（休業日の場合は翌営業日））決算し、分配方針に基づき分配を行ないます。分配金額は、決算時の基準価額に対して2.5%を上限に支払うことを目標とします。ただし、決算時の基準価額が10,000円を下回っている場合等には、委託会社の判断で分配を行わない場合があります。

※ 収益分配は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定しますが、分配を行わないこともあります。
（次ページへ続く）

当資料の最終ページに記載した「当資料のご利用にあたっての注意事項」をお読みください。

キャピタル世界株式ファンド / キャピタル世界株式ファンド（限定為替ヘッジ）

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視） / キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）

追加型投信・内外・株式

ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券の運用の特色は以下のとおりです。

- 世界各国の株式を主要投資対象とします。主として世界各国の証券取引所等で取引されている株式に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- キャピタル・グループのグローバルな調査力・運用力を活用します。
- 複数のポートフォリオ・マネジャーが運用に携わることによって、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的に運用成果の獲得を目指します。
- 「ニューパースペクティブ・ファンド(クラスCh-JPY)／(クラスCdh-JPY)」は原則として主要通貨売り円買いの為替取引を行ない、対円での為替変動リスクの低減を図ります。
「ニューパースペクティブ・ファンド(クラスC)／(クラスCd)」は原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて内外の投資信託証券に投資を行ない、値動きのある有価証券等に投資します。このため、当ファンドの基準価額は、実質的な組入有価証券等の値動き等により変動しますので、当該組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。**従って、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。**

投資信託は預貯金と異なります。

● 価格変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。実質組入株式等の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

● 為替変動リスク

「世界株式（限定為替ヘッジ）」「世界株式（分配重視／限定為替ヘッジ）」が実質的に投資する主要通貨建資産に対して、原則として主要通貨売り円買いの為替取引を行ない、対円での為替ヘッジを行ないません。従って、主要通貨建資産に該当しない部分については、為替ヘッジを行なわないために為替変動の影響を受けます。なお、為替取引を行なうにあたり取引コスト（「取引コスト」とは、為替取引を行なう通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合この金利差相当分収益が低下します。）がかかります。また、為替ヘッジを行なうことによって、為替変動の影響が完全に排除できるとは限りません。

「世界株式」「世界株式（分配重視）」が実質的に投資する外貨建資産に対しては、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわないため、為替変動リスクがあります。従って、当該外貨の円に対する為替相場の変動の影響を受け、損失を被る場合があります。為替相場の変動が円高に推移した場合は、基準価額の下落要因となります。

● 金利変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。

● 信用リスク

株式等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行なうことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。

● カントリーリスク

投資対象としている国や地域において、政治・経済・社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなる場合があります。

基準価額の変動要因は、上記の各リスクに限定されるものではありません。

（次ページへ続く）

キャピタル世界株式ファンド / キャピタル世界株式ファンド（限定為替ヘッジ）
キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視） / キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）
追加型投信・内外・株式

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者の当ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、主要投資対象とするマザーファンド（マザーファンドの投資対象ファンドを含む。）が有するリスクを間接的に受けることになります。

お申込みメモ

購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込不可日	委託会社のホームページ(capitalgroup.co.jp)に申込不可日を掲載します。 申込不可日は、ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日に当たる日です。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうため、信託財産の残高規模および市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える換金のご請求に制限を設けること、または純資産総額に対し一定の比率を超える換金のご請求を制限する場合があります。
購入・換金等 申込受付 の中止及び取消し	取引所等における取引の停止等、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングの受付を取消すことがあります。
スイッチング	販売会社指定のファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。
収益分配	「世界株式」「世界株式（限定為替ヘッジ）」 年1回（8月）の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。なお、分配金の再投資が可能です。 「世界株式（分配重視）」「世界株式（分配重視／限定為替ヘッジ）」 年2回（2月および8月）の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。なお、分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※購入・換金のお申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社にお問い合わせいただくか、手数料を記載した書面をご覧ください。なお、手数料率の上限は、購入申込受付日の翌営業日の基準価額に対して 3.30%（税抜3.00%） です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明、情報提供等、ならびに購入に関する事務コスト等の対価として、販売会社にお支払いいただく費用です。
信託財産留保額 （次ページへ続く）	ありません。

当資料の最終ページに記載した「当資料のご利用にあたっての注意事項」をお読みください。

キャピタル世界株式ファンド / キャピタル世界株式ファンド（限定為替ヘッジ）

キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視） / キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）

追加型投信・内外・株式

ファンドの費用（続き）

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率1.694%（税抜1.54%） の信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なお、「世界株式」「世界株式（限定為替ヘッジ）」については毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のときに、「世界株式（分配重視）」「世界株式（分配重視／限定為替ヘッジ）」については毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われ、その支払先への配分等は下記のとおりです。 信託報酬の支払先への配分および役務の内容、ならびに実質的な負担		
	信託報酬	年率1.694%（税抜1.54%）	
	委託会社	年率0.75%（税抜）	委託した資金の運用等の対価として
	販売会社	年率0.75%（税抜）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価として
	受託会社	年率0.04%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価として
	投資対象とする外国投資信託 ^{*1} の信託報酬	年率0.00%	
	投資対象とする国内投資信託 ^{*2} の信託報酬	年率0.007%程度	
	実質的な負担 ^{*3}	年率1.701%程度（税込）	
	^{*1} 「ニューパースペクティブ・ファンド(クラス C)／(クラスCh-JPY)／(クラスCd)／(クラスCdh-JPY)」の投資顧問会社への報酬は、委託会社が支払います。このため、当該ファンドに信託報酬はかかりませんが、下記「その他の費用・手数料」に表示するファンド管理費用が別途かかります。なお、当該ファンド管理費用の総経費率は、交付目論見書の「（参考情報）ファンドの総経費率」に表示する「④投資先ファンドの運用管理費用以外」の比率でご覧いただけます。		
	^{*2} 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)は、年率0.143%(税抜0.13%)を上限とする信託報酬がかかりますが、当該ファンドの実質的な組入比率は低位を維持するため、受益者が実質的に負担する信託報酬の算出にあたっては、年率0.007%程度と見込み、当該年率を表示しています。		
	^{*3} 当ファンドは他の投資信託証券を実質的な投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めて受益者が実質的に負担する信託報酬の概算を表示していますが、投資対象ファンドの実質組入比率は運用状況に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する実際の信託報酬の率および上限額は事前に表示することができません。		
その他の 費用・手数料	投資者が信託財産で間接的に負担するその他の費用・手数料は下記のとおりですが、これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、その全てについては事前に料率、上限額を表示することができません。 ・ 監査費用：純資産総額に年率0.022%（税抜0.02%）を上限とする率を乗じて得た金額以内(ただし、年間165万円（税込）を上限とします)とし、日々計上します。 ・ 法定開示費用(運用報告書作成・印刷費用等)：毎計算期末に前計算期間の当該信託の実績等に基づき試算された額を基本とし、その合理的に見積もられた金額を信託財産の純資産総額に対して0.011%（税抜0.01%）の率を乗じた額を上限として計上します。 ・ 資産管理費用(カストディーフィー)：保管銀行との契約により適正な価格が計上されます。 ・ 資金の借入に伴う借入金の利息および有価証券の借入に伴う品借料：借入先との契約により適正な価格が計上されます。 ・ 受託会社による資金の立替に伴う利息：受託会社との交渉により適正な価格が計上されます。 ・ 有価証券等の売買委託手数料等：投資対象ファンドの運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を記載することができません。 ・ 投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用：ファンド運用会社が、契約先との適正な価格設定により、当該ファンドから適切な費用の支払いを受けます。		
	※ 「世界株式」「世界株式（限定為替ヘッジ）」の監査費用および法定開示費用は毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。「世界株式（分配重視）」「世界株式（分配重視／限定為替ヘッジ）」の監査費用および法定開示費用は毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。これら以外のその他の費用・手数料等は、その都度信託財産から支払われます。		

※上記の費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社	キャピタル・インターナショナル株式会社 商号/キャピタル・インターナショナル株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第317号 加入協会/ 一般社団法人資産運用業協会 委託会社は、信託財産の運用指図、受益権の発行、目論見書および運用報告書の作成等を行ないます。
販売会社	販売会社一覧をご覧ください。 販売会社は、当ファンドの募集の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 受託会社は、信託財産の保管・管理等を行ないます。

当資料の最終ページに記載した「当資料のご利用にあたっての注意事項」をお読みください。

キャピタル世界株式ファンド / キャピタル世界株式ファンド（限定為替ヘッジ）
 キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視） / キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）
 追加型投信・内外・株式

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。

商号	登録番号等	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	キャピタル世界株式4ファンドすべて*1	キャピタル世界株式ファンドのみ
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○			○	
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○		○	
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○				○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号	○	○			○	
株式会社SBI証券*2	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○				○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○					○
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○					○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○	○			○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○		○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○	○	
大和証券株式会社*2	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社*2	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○				○	
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○				○	
野村證券株式会社*2	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○	○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○			○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○				○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	

（次ページへ続く）

*1 4ファンド：「世界株式」、「世界株式（限定為替ヘッジ）」、「世界株式（分配重視）」、「世界株式（分配重視／限定為替ヘッジ）」を指します。

*2 上記の協会のほか、一般社団法人日本STO協会に加入

当資料の最終ページに記載した「当資料のご利用にあたっての注意事項」をお読みください。

キャピタル世界株式ファンド / キャピタル世界株式ファンド（限定為替ヘッジ）
 キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視） / キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）
 追加型投信・内外・株式

販売会社一覧（続き）

投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。

商号	登録番号等	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	キャピタル世界株式4ファンドすべて*1	キャピタル世界株式ファンドのみ
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号	○		○	○	○	
みずほ証券株式会社*2	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第5号	○				○	
UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3233号	○	○	○		○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	

*1 4ファンド：「世界株式」、「世界株式（限定為替ヘッジ）」、「世界株式（分配重視）」、「世界株式（分配重視／限定為替ヘッジ）」を指します。

*2 上記の協会のほか、一般社団法人日本STO協会に加入

当資料の最終ページに記載した「当資料のご利用にあたっての注意事項」をお読みください。

キャピタル世界株式ファンド / キャピタル世界株式ファンド（限定為替ヘッジ）
キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視） / キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）
追加型投信・内外・株式

ファンドの名称について

ファンドの名称は表に記載の略称等であることがあります。

正式名称	略称
キャピタル世界株式ファンド	「世界株式」
キャピタル世界株式ファンド（限定為替ヘッジ）	「世界株式（限定為替ヘッジ）」
キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視）	「世界株式（分配重視）」
キャピタル世界株式ファンド年2回決算（分配重視／限定為替ヘッジ）	「世界株式（分配重視／限定為替ヘッジ）」

※ 上記ファンドを総称して「ファンド」または「当ファンド」ということがあります。また、各ファンドを「ファンド」または「当ファンド」ということがあります。

正式名称

キャピタル世界株式マザーファンド
キャピタル世界株式マザーファンド（限定為替ヘッジ）
キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視）
キャピタル世界株式マザーファンド（分配重視／限定為替ヘッジ）

※ 上記ファンドを総称して、または各マザーファンドを「マザーファンド」ということがあります。

正式名称

正式名称	略称
キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスC）	「ニューパースペクティブ・ファンド（クラス C）」
キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスCh-JPY）	「ニューパースペクティブ・ファンド（クラス Ch-JPY）」
キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスCd）	「ニューパースペクティブ・ファンド（クラス Cd）」
キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスCdh-JPY）	「ニューパースペクティブ・ファンド（クラス Cdh-JPY）」

※ 上記ファンド（クラス）を「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスC）／（クラスCh-JPY）／（クラスCd）／（クラスCdh-JPY）」ということがあります。また、「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスCh-JPY）」および「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスCdh-JPY）」を「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスCh-JPY）／（クラスCdh-JPY）」、「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスC）」および「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスCd）」を「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスC）／（クラスCd）」ということがあります。

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	日本短期債券ファンド
-----------------------	------------

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は当ファンドの商品説明用資料として当社が作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。ファンドの取得のお申込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。
- 投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 当資料中では四捨五入で処理した数値を用いる場合がありますので、誤差が生じることがあります。